

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT7754838

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF ADDRESS
CONVEYING PARTY DATA	
Name	Execution Date
DEXERIALS CORPORATION	09/01/2022
RECEIVING PARTY DATA	
Name:	DEXERIALS CORPORATION
Street Address:	1724 SHIMOTSUBOYAMA, SHIMOTSUKE-SHI
City:	TOCHIGI
State/Country:	JAPAN
Postal Code:	323-0194
PROPERTY NUMBERS Total: 3	
Property Type	Number
Patent Number:	9741598
Patent Number:	10312125
Patent Number:	10483148
CORRESPONDENCE DATA	
Fax Number:	(703)739-2815
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>	
Email:	recordals@clarivate.com
Correspondent Name:	CPA GLOBAL LIMITED
Address Line 1:	LIBERATION HOUSE
Address Line 2:	CASTLE STREET
Address Line 4:	ST HELIER, JERSEY JE1 1BL
NAME OF SUBMITTER:	HELEN BIRRELL
SIGNATURE:	/IPR/IPR/MM/NGBDexerialsCP2022204/CA3PT/
DATE SIGNED:	01/23/2023
Total Attachments: 22	
source=Supporting Documents#page1.tif	
source=Supporting Documents#page2.tif	
source=Supporting Documents#page3.tif	
source=Supporting Documents#page4.tif	
source=Supporting Documents#page5.tif	

source=Supporting Documents#page6.tif
source=Supporting Documents#page7.tif
source=Supporting Documents#page8.tif
source=Supporting Documents#page9.tif
source=Supporting Documents#page10.tif
source=Supporting Documents#page11.tif
source=Supporting Documents#page12.tif
source=Supporting Documents#page13.tif
source=Supporting Documents#page14.tif
source=Supporting Documents#page15.tif
source=Supporting Documents#page16.tif
source=Supporting Documents#page17.tif
source=Supporting Documents#page18.tif
source=Supporting Documents#page19.tif
source=Supporting Documents#page20.tif
source=Supporting Documents#page21.tif
source=Supporting Documents#page22.tif

Declaration by The Translator

I, Satoshi Harada, declare and state:

THAT I am a citizen of Japan presently employed at NGB Corporation, having place of business at 1-7-13, Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo, Japan;

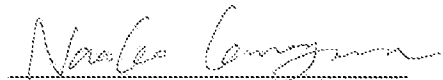
THAT I understand Japanese and English languages and that the attached document in English is a true partial translation made by me of the official documents enclosed.

I declare further that all statement made herein of my own knowledge are true and that all statements made on information and belief are believed to be true; and further that these statements were made with knowledge that willful false statements and the like so made are punishable by fine or imprisonment, or both, under section 1001 of Title 18 the United States Code and that such willful false statements may jeopardize the validity of application or any IP right issuing thereon.

Date:

10th January 2023

.....



Naoko Kuwayama

(Partial Translation)

Certificate of Full registry records

Address: 1724 Shimotsuboyama, Shimotsuke-shi, Tochigi, Japan

Company name: Dexerials Corporation

Corporate number	0100-01-147620	
Corporate Name	Dexerials Corporation	
Head Office	1724 Shimotsuboyama, Shimotsuke-shi, Tochigi	Set on September 1, 2022
		Registered on September 12, 2022

(translation omitted)

Address: 1724 Shimotsuboyama, Shimotsuke-shi, Tochigi, Japan

Company name: Dexerials Corporation

Matters concerning register records	Relocation of head office from 1-11-2 Osaki, Shina-gawa-ku Tokyo on July 1, 2021 Registered on July 13, 2021
-------------------------------------	---

(blank)

This is to certify that the contents described above are full matters registered in the commercial registry, which are not closed.

November 16, 2022

Utsunomiya District Legal Affairs Bureau
Registrar,

Takanori Kobayashi (Seal)

Serial Number A205160

*matters underlined are cancelled

20/20

履歴事項全部証明書

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ株式会社

会社法人等番号	0100-01-147620	
商号	デクセリアルズ株式会社	
本店	栃木県下野市下坪山1724番地	
電子提供措置に関する規定	当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。	令和 4年 9月 1日設定 令和 4年 9月12日登記
公告をする方法	<p>電子公告の方法により行う。 http://www.dexerials.jp/ 当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載してする。</p>	
会社成立の年月日	平成24年6月20日	
目的	<p>(1) 化学工業製品、毒物、劇物および原材料の製造、販売 (2) 金属工業製品および窯業製品の製造、販売 (3) 磁気製品、部品および原材料の製造、販売 (4) 電子・電気機械器具、部品および原材料の製造、販売 (5) 高純度金属・化合物を用いた真空蒸着材料、薄膜形成用原材料の製造、販売 (6) 化学的気相薄膜成長法および薄膜除去・食刻用の高純度ガスの製造、販売 (7) 薄膜形成装置、真空蒸着機、化学的気相薄膜形成装置および薄膜除去、食刻装置の製造、販売 (8) 光学、音響、精密機械器具、部品および原材料の製造、販売 (9) 熱転写記録材、光技術を用いた記録材、部品および原材料の製造、販売 (10) 電極材料および電池部品の製造、販売 (11) 自動車および軽車両用部品の製造、販売 (12) 医薬品、医療機械器具、医療補助器具、化粧品および各種染料の製造、販売 (13) 紙・木工品、日用雑貨品、文房具、運動用品、楽器、玩具および釣具の製造、販売 (14) 植物、園芸品、薬用・食用菌類の生産、販売 (15) 録音・録画テープおよびコンピュータその他のソフトウェアの企画、制作、販売 (16) 不動産の売買、賃貸 (17) 前各号に附帯または関連する加工、工事、購買、輸出入、割賦販売 (18) 前各号の事業への投資および融資 (19) 前各号に附帯または関連する一切の業務</p>	

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ株式会社

単元株式数	100株	
発行可能株式総数	1億株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 6434万6700株	
	発行済株式の総数 6437万9000株	令和 3年 8月31日変更
		令和 3年 9月 7日登記
	発行済株式の総数 6438万4000株	令和 3年 9月30日変更
		令和 3年10月 6日登記
	発行済株式の総数 6438万8400株	令和 3年11月30日変更
		令和 3年12月 8日登記
	発行済株式の総数 6442万8400株	令和 3年12月31日変更
		令和 4年 1月11日登記
	発行済株式の総数 6444万6000株	令和 4年 1月31日変更
		令和 4年 2月 4日登記
	発行済株式の総数 6448万1200株	令和 4年 2月28日変更
		令和 4年 3月 8日登記
	発行済株式の総数 6449万3400株	令和 4年 3月31日変更
		令和 4年 4月 8日登記
	発行済株式の総数 6450万3400株	令和 4年 4月30日変更
		令和 4年 5月11日登記
	発行済株式の総数 6450万9400株	令和 4年 5月31日変更
		令和 4年 6月10日登記
	発行済株式の総数 6451万9400株	令和 4年 6月30日変更
		令和 4年 7月11日登記

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ株式会社

	発行済株式の総数 6452万2000株	令和 4年 7月31日変更
		令和 4年 8月 4日登記
	発行済株式の総数 6452万8000株	令和 4年 8月31日変更
		令和 4年 9月12日登記
	発行済株式の総数 6453万9000株	令和 4年 9月30日変更
		令和 4年10月 7日登記
資本金の額	金161億2654万1803円	
	金161億3590万8803円	令和 3年 8月31日変更
		令和 3年 9月 7日登記
	金161億3735万8803円	令和 3年 9月30日変更
		令和 3年10月 6日登記
	金161億3859万4803円	令和 3年11月30日変更
		令和 3年12月 8日登記
	金161億5019万4803円	令和 3年12月31日変更
		令和 4年 1月11日登記
	金161億5373万2803円	令和 4年 1月31日変更
		令和 4年 2月 4日登記
	金161億6680万6803円	令和 4年 2月28日変更
		令和 4年 3月 8日登記
	金161億7034万4803円	令和 4年 3月31日変更
		令和 4年 4月 8日登記
	金161億7324万4803円	令和 4年 4月30日変更
		令和 4年 5月11日登記
	金161億7576万4803円	令和 4年 5月31日変更
		令和 4年 6月10日登記

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ株式会社

	<u>金161億7866万4803円</u>	令和 4年 6月30日変更
		令和 4年 7月11日登記
	<u>金161億7941万8803円</u>	令和 4年 7月31日変更
		令和 4年 8月 4日登記
	<u>金161億8115万8803円</u>	令和 4年 8月31日変更
		令和 4年 9月12日登記
	<u>金161億8434万8803円</u>	令和 4年 9月30日変更
		令和 4年10月 7日登記
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
役員に関する事項	<u>取締役</u> <u>横 倉 隆</u>	令和 3年 6月18日重任
	(社外取締役)	
	<u>取締役</u> <u>横 倉 隆</u>	令和 4年 6月17日重任
	(社外取締役)	令和 4年 6月29日登記
	<u>取締役</u> <u>新 家 由 久</u>	令和 3年 6月18日重任
	<u>取締役</u> <u>新 家 由 久</u>	令和 4年 6月17日重任
		令和 4年 6月29日登記
	<u>取締役</u> <u>佐 竹 俊 哉</u>	令和 3年 6月18日重任
	<u>取締役</u> <u>佐 竹 俊 哉</u>	令和 4年 6月17日重任
		令和 4年 6月29日登記

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ株式会社

	取締役 田 口 聡	令和 3 年 6 月 1 8 日就任
	(社外取締役)	
	取締役 田 口 聡	令和 4 年 6 月 1 7 日重任
	(社外取締役)	令和 4 年 6 月 2 9 日登記
	取締役・監査等 佐 藤 り か 委員	令和 3 年 6 月 1 8 日就任
	(社外取締役)	
	取締役・監査等 桑 山 昌 宏 委員	令和 3 年 6 月 1 8 日就任
	取締役・監査等 加 賀 谷 哲 之 委員	令和 3 年 6 月 1 8 日就任
	(社外取締役)	
	栃木県宇都宮市宝木本町1816番地30 代表取締役 新 家 由 久	令和 3 年 6 月 1 8 日重任
	栃木県宇都宮市宝木本町1816番地30 代表取締役 新 家 由 久	令和 4 年 6 月 1 7 日重任
		令和 4 年 6 月 2 9 日登記
非業務執行取締役 等の会社に対する 責任の制限に関する 規定	東京都板橋区成増二丁目37番2-807号 代表取締役 佐 竹 俊 哉	令和 3 年 6 月 1 8 日重任
	東京都板橋区成増二丁目37番2-807号 代表取締役 佐 竹 俊 哉	令和 4 年 6 月 1 7 日重任
		令和 4 年 6 月 2 9 日登記
	会計監査人 PwCあらた有限責任監査法 人	令和 3 年 6 月 1 8 日重任
	会計監査人 PwCあらた有限責任監査法 人	令和 4 年 6 月 1 7 日重任
		令和 4 年 6 月 2 9 日登記
当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等 であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定 する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、 法令が規定する額とする。		

新株予約権

第1回新株予約権

新株予約権の数

10個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式1000株

本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式1000株（以下の調整に服する。）とする。

ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。

調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率

なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

（1）本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額（下記（2）に定義される。）に割当株式数を乗じた価額とする（1円未満の端数は切り上げるものとする。）。

（2）本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、500円（下記（3）の調整に服する。）とする。

（3）行使価額の調整

（a）本新株予約権の割当日以降に、当社が普通株式につき、次の（b）又は（c）を行う場合、行使価額を次の（b）又は（c）にそれぞれ定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

（b）当社が普通株式の分割又は併合を行う場合

調整後行使価額＝調整前行使価額÷分割・併合の比率

調整後行使価額は、株式の分割に係る基準日の翌日（当該基準日を定めないときは、その効力が生ずる日）以降又は株式の併合の効力が生ずる日以降、これを適用する。

（c）当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使その他当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換による場合を除く。）

	交付	1株	
	普通	当たりの	
既発行	株式数	×	払込金額
普通+			

調整後	調整前	株式数	時価
行使価額	＝ 行使価額	×	既発行普通株式数 + 交付普通株式数
<p>(i) 行使価額調整式で使用する「時価」は、その時点における調整前行使価額とする。ただし、当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場に上場された場合、「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ4.5取引日目に始まる30取引日（終値（気配表示を含む。）のない日数を除く。）の当該金融商品取引所（かかる金融商品取引所が複数ある場合には、当該時点において過去30取引日間の当社普通株式の売買が最も多く約定された金融商品取引所をいう。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。また、当社普通株式が日本国外の証券取引市場に上場された場合、「時価」とは、上記の方法に相当する方法（当社取締役会が別途定める方法とする。）で算出される平均値とし、かかる平均値が日本円以外で表示されるときには、調整後行使価額を適用する日の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信買相場（TTB）の換算レートで円換算する。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。</p> <p>(i i) 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。</p> <p>(i i i) 調整後行使価額は、当該株式の交付の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の末日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。</p> <p>(d) 上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。</p>			
<p><u>新株予約権を行使することができる期間</u></p> <p>本新株予約権の割当に係る株主総会決議の日後2年を経過した日から本新株予約権の割当に係る株主総会決議の日後10年を経過する日（同日が当社の営業日でない場合には、その直前の営業日）までとする。</p>			
<p><u>新株予約権の行使の条件</u></p> <p>(1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。</p> <p>(a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合</p> <p>(b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合</p> <p>(2) 前号の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していな</p>			

	<p>いとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。</p> <p>(3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(a) 禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>(b) 不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合</p> <p>(c) 当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役職員に就いた場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。)</p> <p>(4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。</p> <p>(5) 上記(1)の定めにかかわらず、上記(1)(b)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従って行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議により、その取得する本新株予約権を定めるものとする。</p>	
	<p>令和3年11月30日新株予約権全部行使</p> <p>令和 3年12月 8日登記</p>	
第2回新株予約権 新株予約権の数		
<u>5139個</u>	令和 3年 8月31日変更	令和 3年 9月 7日登記
<u>4816個</u>	令和 3年 9月30日変更	令和 3年10月 6日登記
<u>4766個</u>	令和 3年11月30日変更	令和 3年12月 8日登記
<u>4732個</u>	令和 3年12月31日変更	令和 4年 1月11日登記
<u>4332個</u>	令和 4年 1月31日変更	令和 4年 2月 4日登記
<u>4210個</u>	令和 4年 2月28日変更	令和 4年 3月 8日登記
<u>3904個</u>	令和 4年 3月31日変更	令和 4年 4月 8日登記
<u>3782個</u>	令和 4年 4月30日変更	令和 4年 5月11日登記
<u>3682個</u>	令和 4年 6月30日変更	令和 4年 7月11日登記
<u>3582個</u>		

	<p><u>3556個</u> 令和 4年 7月31日変更 令和 4年 8月 4日登記</p> <p><u>3496個</u> 令和 4年 8月31日変更 令和 4年 9月12日登記</p> <p><u>3386個</u> 令和 4年 9月30日変更 令和 4年10月 7日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</p> <p>普通株式 51万3900株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>普通株式 48万1600株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 3年 8月31日変更 令和 3年 9月 7日登記</p> <p>普通株式 47万6600株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己</p>
--	--

	<p>株式の移転を「交付」という。)する株式(以下「割当株式数」という。) は、当社普通株式100株(以下の調整に服する。)とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割 (株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式 に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株 式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却 され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。調整後 割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資され る財産の価額又はその算定方法」(3)(b)の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株 に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合 併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は 当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の 調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考 える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 3年 9月30日変更 令和 3年10月 6日登記 普通株式47万3200株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有す る自己株式を移転(以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己 株式の移転を「交付」という。)する株式(以下「割当株式数」という。) は、当社普通株式100株(以下の調整に服する。)とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割 (株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式 に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株 式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却 され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。調整後 割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資され る財産の価額又はその算定方法」(3)(b)の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株 に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合 併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は 当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の 調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考 える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 3年11月30日変更 令和 3年12月 8日登記 普通株式43万3200株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有す る自己株式を移転(以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己 株式の移転を「交付」という。)する株式(以下「割当株式数」という。) は、当社普通株式100株(以下の調整に服する。)とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割 (株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式 に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株 式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却 され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。調整後 割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資され る財産の価額又はその算定方法」(3)(b)の規定を準用する。</p>
--	---

	<p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 3年12月31日変更 令和 4年 1月11日登記 普通株式42万1000株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 1月31日変更 令和 4年 2月 4日登記 普通株式39万400株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 2月28日変更 令和 4年 3月 8日登記</p>
--	---

	<p>普通株式37万8200株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 3月31日変更 令和 4年 4月 8日登記</p> <p>普通株式36万8200株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 4月30日変更 令和 4年 5月11日登記</p> <p>普通株式35万8200株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却</p>
--	---

	<p>され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」(3)(b)の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 6月30日変更 令和 4年 7月11日登記 普通株式35万5600株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転(以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。)する株式(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式100株(以下の調整に服する。)とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」(3)(b)の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 7月31日変更 令和 4年 8月 4日登記 普通株式34万9600株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転(以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。)する株式(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式100株(以下の調整に服する。)とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」(3)(b)の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の</p>
--	--

調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

令和 4年 8月31日変更 令和 4年 9月12日登記

普通株式33万8600株

本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。

ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。

調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率

なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

令和 4年 9月30日変更 令和 4年10月 7日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額（下記（2）に定義される。）に割当株式数を乗じた価額とする（1円未満の端数は切り上げるものとする。）。
- (2) 本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、580円（下記（3）の調整に服する。）とする。

(3) 行使価額の調整

- (a) 本新株予約権の割当日以降に、当社が当社普通株式につき、次の（b）又は（c）を行う場合、行使価額を次の（b）又は（c）にそれぞれ定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- (b) 当社が普通株式の分割又は併合を行う場合

調整後行使価額＝調整前行使価額÷分割・併合の比率

調整後行使価額は、株式の分割に係る基準日の翌日（当該基準日を定めないときは、その効力が生ずる日）以降又は株式の併合の効力が生ずる日以降、これを適用する。

- (c) 当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使その他当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換による場合を除く。）

交付 1株当たり
普通 の払込金額
株式数 ×

既発行

調整後 行使 価額	＝	調整前 行使 価額	普通＋ 株式数	時価
			既発行普通株式数 ＋ 交付普通株式数	
		(i) 行使価額調整式で使用する「時価」は、その時点における調整前行使価額とする。ただし、当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場に上場された場合、「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値（気配表示を含む。）のない日数を除く。）の当該金融商品取引所（かかる金融商品取引所が複数ある場合には、当該時点において過去30取引日間の当社普通株式の売買が最も多く約定された金融商品取引所をいう。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。また、当社普通株式が日本国外の証券取引市場に上場された場合、「時価」とは、上記の方法に相当する方法（当社取締役会が別途定める方法とする。）で算出される平均値とし、かかる平均値が日本円以外で表示されるときには、調整後行使価額を適用する日の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信買相場（TTB）の換算レートで円換算する。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。		
		(i i) 行使価額調整式で使用する既普通発行株式数は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。		
		(i i i) 調整後行使価額は、当該株式の交付の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の末日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。		
		(d) 上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。		
		新株予約権を行使することができる期間		
		本新株予約権の割当に係る株主総会決議の日後2年を経過した日から本新株予約権の割当に係る株主総会決議の日後10年を経過する日（同日が当社の営業日でない場合には、その直前の営業日）までとする。		
		新株予約権の行使の条件		
		(1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。		
		(a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合		
		(b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合		
		(2) 前号の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失		

	<p>った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していないとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。</p> <p>(3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(a) 禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>(b) 不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合</p> <p>(c) 当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役職員に就いた場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。)</p> <p>(4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。</p> <p>(5) 上記(1)の定めにかかわらず、上記(1)(b)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従って行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議により、その取得する本新株予約権を定めるものとする。</p>
第3回新株予約権 新株予約権の数	
500個	
400個	
340個	
	令和 4年 2月28日変更 令和 4年 3月 8日登記
	令和 4年 5月31日変更 令和 4年 6月10日登記
新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法	
普通株式 5万株	
本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転(以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。)する株式(以下「割当株式数」という。)	
は、当社普通株式100株(以下の調整に服する。)とする。	
ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」(3)(b)の規定を準用する。	
調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 分割・併合の比率	
なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。	

	<p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>普通株式 4万株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 2月28日変更 令和 4年 3月 8日登記</p> <p>普通株式3万4000株</p> <p>本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転（以下、株式の発行又はこれに代わる当社の保有する自己株式の移転を「交付」という。）する株式（以下「割当株式数」という。）は、当社普通株式100株（以下の調整に服する。）とする。</p> <p>ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権（調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。調整後割当株式数を適用する日については、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」（3）（b）の規定を準用する。</p> <p>調整後割当株式数＝調整前割当株式数×分割・併合の比率</p> <p>なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。</p> <p>上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。</p> <p>令和 4年 5月31日変更 令和 4年 6月10日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p>
--	--

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額（下記（2）に定義される。）に割当株式数を乗じた価額とする（1円未満の端数は切り上げるものとする。）。
- (2) 本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、840円（下記（3）の調整に服する。）とする。
- (3) 行使価額の調整
 - (a) 本新株予約権の割当日以降に、当社が当社普通株式につき、次の（b）又は（c）を行う場合、行使価額を次の（b）又は（c）にそれぞれ定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (b) 当社が普通株式の分割又は併合を行う場合
 調整後行使価額 = 調整前行使価額 ÷ 分割・併合の比率
 調整後行使価額は、株式の分割に係る基準日の翌日（当該基準日を定めないときは、その効力が生ずる日）以降又は株式の併合の効力が生ずる日以降、これを適用する。
 - (c) 当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使その他当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換による場合を除く。）

$$\begin{array}{c}
 \text{調整後} \quad \text{調整前} \\
 \text{行使} \quad = \quad \text{行使} \quad \times \\
 \text{価額} \quad \text{価額}
 \end{array}
 = \frac{
 \begin{array}{c}
 \text{既発行} \\
 \text{普通} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 + \frac{
 \begin{array}{c}
 \text{交付} \\
 \text{普通} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 \times \begin{array}{c}
 \text{1株当たり} \\
 \text{の払込金額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{c}
 \text{時 価}
 \end{array}
 }$$

- (i) 行使価額調整式で使用する「時価」は、その時点における調整前行使価額とする。ただし、当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場に上場された場合、「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値（気配表示を含む。）のない日数を除く。）の当該金融商品取引所（かかる金融商品取引所が複数ある場合には、当該時点において過去30取引日間の当社普通株式の売買が最も多く約定された金融商品取引所をいう。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。また、当社普通株式が日本国外の証券取引市場に上場された場合、「時価」とは、上記の方法に相当する方法（当社取締役会が別途定める方法とする。）で算出される平均値とし、かかる平均値が日本円以外で表示されるときには、調整後行使価額を適用する日の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信買相場（TTB）の換算レートで円換算する。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。
- (ii) 行使価額調整式で使用する既普通発行株式数は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。
- (iii) 調整後行使価額は、当該株式の交付の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の末日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。
- (d) 上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を

	<p>吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>本新株予約権の割当に係る株主総会決議の日後2年を経過した日から本新株予約権の割当に係る株主総会決議の日後10年を経過する日（同日が当社の営業日でない場合には、その直前の営業日）までとする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。</p> <p>(a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合</p> <p>(b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合</p> <p>(2) 前号の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していないとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。</p> <p>(3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(a) 禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>(b) 不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合</p> <p>(c) 当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役員に就いた場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。）</p> <p>(4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。</p> <p>(5) 上記(1)の定めにかかわらず、上記(1)(b)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従って行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>当社は、当社取締役会が別途定める日に、本新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議により、その取得する本新株予約権を定めるものとする。</p>
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ株式会社

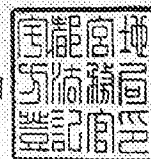
監査等委員会設置 会社に関する事項	監査等委員会設置会社
重要な業務執行の 決定の取締役への 委任に関する事項	重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めがある
会計監査人設置会 社に関する事項	会計監査人設置会社
登記記録に関する 事項	令和3年7月1日東京都品川区大崎一丁目11番2号から本店移転 令和 3年 7月13日登記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

令和 4年11月16日
宇都宮地方法務局
登記官

小 林 崇 伯



整理番号 ア205160

* 下線のあるものは抹消事項

PATENT

RECORDED: 01/23/2023

REEL: 062459 FRAME: 0285